
研究活動報告

特別講演会

ポール・デメイン「日本の人口政策の選択肢」

ポール・デメイン (Paul Demeny) 博士が来日し、3月8日、本研究所で標記の講演をおこなった。デメイン博士は1932年ハンガリー生まれの米国人で、アメリカの権威ある人口問題シンクタンク Population Councilの副会長 (現在はDistinguished Scholar) を務めるなど、永く人口研究の各方面で指導的地位にあり、とりわけ1966年にコール (Ansley Coale) と共同でまとめた『地域モデル生命表と安定人口』は人口学のバイブルの一つに数え上げられている。博士の業績は*Population and Development Review*誌の創刊や*Encyclopedia of Population*の編集にみられるように、形式人口学から人口政策論まで多岐にわたっている。なおDemenyのカタカナ表記には「ドメイン」や「デーメニ」もあるが、人口学分野では従来から「デメイン」と表記している。当日ご自身の発音されたところでも「デメイン」が最も近いように思われた。

今回の講演では日本の人口問題とりわけ少子化と人口減少について所説を述べられたが、その内容は博士の最近の論文 (“Population policy and the demographic transition: Performance, prospects, and options,” *Population and Development Review*, 37, Supplement, pp.249-274) に詳しく記されている。すなわち4つの提案がなされている。その一つは選挙制度改革であり、人口高齢化の結果として平均余命の短い高齢層の利益を代表するグループが議会で多数を占めるという不均衡がおこることに対して、親に子どもの数だけ投票権を与えることにより是正をはかるものである。この投票方法は既に1987年の論文で示されており、“Demeny voting” として知られている。

また少子化是正のための3つの方策として新たに挙げられているのは、第1に子ども3人以上の多子カップルの優遇である。家族政策は多子家庭を支援する方向に練り直されるべきだという。第2に少子化と人口高齢化問題を結びつける観点から、子どもをたくさん生んだ人は老後の公的年金や保健医療サービス受給において特別待遇が受けられるようにする。第3に文化の面で大量の移民が受け入れ難い国では、労働力不足を補うためには徴兵制のように義務的な市民奉仕部隊といった制度の創設が考慮されるが、その際子どもをもつと (男女とも) この義務が免除になるというものである。

このようなユニークな発想はマクロの人口転換や人口再生産の視点を重視する人口学者としてのデメイン博士の面目躍如といえよう。現実に実行可能かどうかは別として、深刻な少子高齢化に直面する日本の人口政策のあり方に示唆を与えることは間違いない。本講演会の開催にあたり、お力添えいただいた日本大学の柳下真知子教授に厚く御礼申し上げます。(佐藤龍三郎記)

第44回国連人口開発委員会

2011年4月11日 (月) から15日 (金) の間、ニューヨークの国連本部において人口開発委員会 (Commission on Population and Development) の第44回会合が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷副所長が日本政府代表の一員として出席し、国連日本政府代表部より宮川昭二参事官が参加した。

今回会合のテーマは「出生力、リプロダクティブ・ヘルス及び開発 (Fertility, reproductive